

政策評価（平成19年度 事前の事業評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
1	次期固定翼哨戒機（P-X）	<p>本事業は、高度な飛行性能、捜索能力、通信能力等を有する次期固定翼哨戒機（P-X）を現有固定翼哨戒機（P-3C）の減勢に伴って整備するものである。</p> <p>本事業の実施による飛行性能や捜索能力等を向上させたP-Xの整備は、周辺海空域の警戒監視等の態勢を強化し、新たな脅威や多様な事態、国際平和協力活動等に実効的に対応する効果が得られると評価できる。また、中期防衛力整備計画（平成17年度～平成21年度）において、計画されている整備規模を一括調達することにより、整備コストの削減を図ろうとしていることは評価できるものである。</p>	防衛政策局 防衛計画課
2	戦闘機搭載型電子防御装置	<p>本事業は現有のF-15戦闘機に搭載し、支援戦闘等を実施する戦闘機及び自機等に指向する脅威レーダからの防御を広範囲にわたり可能とする戦闘機搭載型電子防御装置を開発するものである。</p> <p>本事業の実施により、脅威レーダに対して電波を放射することにより、これらの探知能力を無力化することができ、敵レーダ網に捕捉されることなくミサイル等の攻撃を可能とし、脅威環境への効果的な対応が図れるものと評価できる。</p>	経理装備局 航空機課
3	機動戦闘車	<p>本事業は、戦闘部隊に装備し、ゲリラや特殊部隊による攻撃、島嶼部に対する侵略事態などの多様な事態への対処において、空輸性、路上機動性等に優れた機動力をもって迅速に展開するとともに、中距離域での直接照準射撃により軽戦車を含む敵装甲戦闘車両等を撃破するために使用する機動戦闘車を開発するものである。</p> <p>本事業は、優れた機動展開能力、中距離域で敵装甲戦闘車両等を撃破可能な火力、並びに敵の主な個人携行火器等に抗たんできる防護力を有することが可能となり、不特定・多数・同時多発的に発生することが予期される多様な事態に迅速かつ実効的に対処することができ、また、「将来装輪戦闘車両」の研究成果の反映が可能となり、ライフサイクルコストの抑制が図られるものと評価できる。</p>	経理装備局 艦船武器課
4	対空射撃用目標システム	<p>本事業は、対空火器の射撃訓練に使用する現有教材の代替として、各種経空脅威を模擬し、低価格かつ单一の管制装置で複数の高速・低速標的機を運用できる標的システムを参考器材として購入し、研究を行うものである。</p> <p>本事業は、対空火器の射撃訓練経費の低減を約1割図ることができるとともに、現有の標的システムの要改善事項である目標現示性能の向上、整備の簡略化等を図ることができ、また、各種対空火器の特性及び訓練内容に応じた標的システムのシステム統合化技術の基盤を確立できるとともに、既存開発装備品、民生品等を採用したコスト低減技術が期待できる対空火器の射撃訓練経費の低減を図ることができるものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官

政策評価（平成19年度 事前の事業評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
5	将来ネットワーク型誘導弾システムの研究	<p>本事業は、離島等へ広域に分散された奇襲的な着上陸侵攻、またはゲリラ・コマンドウ攻撃等の多様かつ同時多発的な事態に迅速に対応するため、各種のネットワーク網により得られた情報に基づき、誘導弾システムの地上装置により直接認識することができない多数の目標を飛しょうする誘導弾により自動的に検索・識別する機能、目標地域の戦況及び戦果を確認する機能等を有する将来ネットワーク型多目的誘導弾システムに関する研究を行うものである。</p> <p>本事業は、目標を自動的に検索・識別可能な画像処理アルゴリズム技術の確立により多目的誘導弾システムにおける自律性の向上を図ることができ、また、情報伝送技術の確立により画像等の大容量データを多数同時にダウンリンクしたり、各種プラットホーム（ヘリコプタや車両等）の中継を利用したデータリンク中継をすることが可能となり、情報入手が困難な環境下での情報収集能力を大幅に向上させ、発見即撃破による攻撃の即応性が増大するとともに高精度な射撃能力の保有が図られるものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官
6	FCS-3性能向上の研究	<p>本事業は、護衛艦に搭載される対空システムであるFCS-3の検索・追尾能力及びECCM能力の向上を図り、小型・軽量化、高整備性を追及しつつ、遠距離から近距離、高高度から超低高度までのエリアをカバーできるFCS-3の性能向上に関する研究である。</p> <p>本事業の実施により、現存のFCS-3を搭載した護衛艦に比べ、発見しにくい超低高度目標に対する探知能力の向上、小型軽量化、省力化、同時多目的目標への対処能力の向上が図られ、将来の護衛艦の能力向上に寄与するものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官
7	機雷探知機の研究	<p>本事業は、埋没機雷等の探知技術を確立するとともに、機雷探知機システムの最適化検討に必要な技術資料を得るための研究を実施するものである。</p> <p>本事業の実施により、自律型水中航走体に適合するための探知センサの小型化、軽量化及び省電力化技術資料を得るとともに、海底化に埋没した機雷等を高精度で探知できる低周波開口技術による埋没機雷探知技術の確立が見込まれ、今後の海底下埋没物の探知技術の向上に寄与するものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官
8	新艦対艦誘導弾用複合シーカの研究	<p>本事業は、沿岸及び島陰に位置する敵艦艇等を効果的に攻撃するための、水上艦艇に装備される新艦対艦誘導弾のうち、洋上目標用のアクティブラーバルシーカに付加可能な小型の赤外画像シーカ、港湾または沿岸部に存在する艦艇等の目標を識別、捕捉する赤外画像処理アルゴリズム及び敵艦艇からの妨害への優れた対処機能を有する新艦対艦誘導弾用複合シーカに関する研究を行うものである。</p> <p>本事業は、小型化された赤外画像シーカをアクティブラーバルシーカに付加することにより、耐妨害性が高まり洋上の敵艦艇への追尾能力及び命中精度の向上、並びに、陸背景の目標識別・捕捉技術の確立に伴う港湾または沿岸部に存在する敵艦艇への高い攻撃能力の付与が図られるものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官

政策評価（平成19年度 事前の事業評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
9	統合防空システムシミュレーションの研究	<p>本事業は、弾道ミサイルや巡航ミサイル等の経空脅威に対抗する装備品を研究開発するため、航空機、艦船、電波及び光波センサ、ネットワーク通信、指揮システム、迎撃ウェポン等の種々の装備品を組み合わせた統合的な防空作戦の状況を仮想空間に生成し、統合防空システムとしての性能の最適化を図るために研究を行うものである。</p> <p>本事業は、我が国の防衛にとって重要な要素である弾道ミサイルや巡航ミサイル等の経空脅威に対する統合的な防空作戦の状況をシミュレーションし、統合防空システムとしての最適化を図ることができることから、研究開発や訓練において極めて効果的な事業であると評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官
10	多用途無人航走体システムの研究	<p>本事業は、自律航走可能な無人水中航走体及び無人水上航走体を統合し、偵察・警戒監視、ゲリラや特殊部隊による攻撃対処、対潜水艦戦、対機雷戦等の各ミッションに適用可能な多用途無人航走体システムに関する研究を行うものである。</p> <p>本事業は、中期防衛力整備計画（平成17年度～21年度）に掲げるゲリラや特殊部隊による攻撃への対応として効果があるものと期待できるとともに、電波ステルス化及び多用途性に対応したモジュール化に関する技術資料を得ることにより、海上自衛隊における各種ミッションへの効率的な対応ができるものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官
11	先進技術実証機の研究	<p>本事業は、機体形状、機体構造、飛行制御、エンジン、アビオニクス等の将来の戦闘機等の小型航空機に適用が期待される先進技術のうち、これまで地上での検証を終了した技術について、システムインテグレーションを図って実験機を製作し、実飛行環境下での技術の成熟度や技術の運用上の有効性を検証するものである。</p> <p>本事業の実施により、将来我が国が保有すべき戦闘機に関わる技術的見通し及び持つべき機能・性能の見通しを得ることができ、それらを実現するための我が国の防衛技術基盤を強化すること、並びに、対ステルス機の防空について検討を行うに際して必要となるステルス機を取得することができるものと評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官
12	3次元高精度方探システムの研究	<p>本事業は、戦闘機等の航空機に搭載し、敵に気づかれることなく敵が発する電波を受信し、敵が存在する方向を高い精度で検知することが可能な3次元高精度方探システムに関する研究を行うものである。</p> <p>本事業の実施により、自機のレーダーを用いることなく、遠距離で敵の方向を探知することが可能となり、優位性を確保して敵に対処する効果が見込まれることから、諸外国において研究開発や導入が図られているステルス戦闘機に対応する上で非常に有効な手段であると評価できる。</p>	経理装備局 技術計画官

政策評価（平成19年度 事前の事業評価）

番号	項目名	政策評価担当組織の評価	政策所管課
13	佐世保海軍施設家族住宅（低・高層）整備事業	<p>本事業は、新たな艦船の配備により軍人が急増し、慢性的な住宅不足に陥っており、また、既存住宅の老朽化が著しく、米軍の円滑な駐留に支障を来している状況に鑑み、日米地位協定に基づき、家族住宅等の整備を行うものである。</p> <p>本事業の実施により米軍人・軍属及びその家族の生活環境の確保が図られることから、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。</p>	防衛施設庁 業務部 提供施設課
14	横瀬貯油所整備施設(船艇)整備事業	<p>本事業は、在日米海軍が現在L C A C（エアクッション型揚陸艇）の暫定的な駐機及び軽微なメンテナンスのために使用している崎辺海軍補助施設において、周辺地域への騒音問題が生じておらず、また、同補助施設は狭隘でL C A Cを整備する施設も未整備であるため、十分な整備ができない状況に鑑み、日米地位協定に基づき、L C A C施設の整備を行うものである。</p> <p>本事業の実施により崎辺海軍補助施設周辺地域への騒音問題の解消及びL C A C施設の整備環境の確保が図られることから、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。</p>	防衛施設庁 業務部 提供施設課
15	トライ通信施設管理棟(司令部)整備事業	<p>本事業は、トライ通信施設に所在する在沖米陸軍が部隊管理業務を行っている施設の老朽化が著しいため、効率的な業務が行えない状況であることに鑑み、日米地位協定に基づき、教育施設等の整備を行うものである。</p> <p>本事業の実施により適正な部隊管理業務の確保が図られることから、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。</p>	防衛施設庁 業務部 提供施設課
16	嘉手納飛行場教育施設(訓練)整備事業	<p>本事業は、嘉手納飛行場に所在する在沖米空軍が隊員教育を行っている施設の狭隘及び老朽化が著しいため、効率的な業務が行えない状況に鑑み、日米地位協定に基づき、教育施設等の整備を行うものである。</p> <p>本事業の実施により適正な教育環境の確保が図られることから、日米安保体制の円滑かつ効果的な運用の確保に寄与するものと評価できる。</p>	防衛施設庁 業務部 提供施設課